



琉球王国時代に始まったとされる伝統行事「那覇大綱挽」。今年は約27万人(主催者発表)もの市民・県民、観光客らが集まり、熱気あふれる会場では、大きな掛け声や声援が飛び交っていました。(10月7日)

9月定例会

平成30年9月定例会は、9月3日から10月4日までの32日間の会期で開催され、那覇市名誉市民の選定、平成30年度那覇市一般会計補正予算、条例など29件が可決、認定及び同意されました。

平成29年度那覇市一般会計 歳入歳出決算等を認定



「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」に参加した市関係者とともに(10月6日)

採決の結果、那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定等、総務常任委員会関連議案3件、那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定等、教育福祉

また、予算決算常任委員会委員長から平成29年度歳入歳出決算の認定議案がそれぞれ全会一致で認定されました。

なお、本定例会の会期は、当初9月3日から10月5日までの33日間としていましたが、非常に強い台風第25号の接近に伴い、1日繰り上げ10月4日に、付議された事件の議事を終了し閉会としました。

◆9月18日
人事案件及び
名誉市民選定の同意

◆9月26日
補正議案等議案の表決

◆10月4日(最終日)
平成29年度決算の認定
追加議案の表決

◆9月12日
決算認定議案説明

◆10月2日
追加議案の委員会付託

◆9月27日
追加議案の提案

また、予算決算常任委員会委員長を除く4常任委員会委員長から、審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、全会一致で継続審査に付することに決定されました。

◆9月3日(開会)
提案理由聴取

◆9月27日
追加議案の提案

◆9月27日
追加議案の提案

また、厚生経済常任委員会委員長から、那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事に係る4件の工事請負契約の付託議案について、委員会審査報告があり、採決の結果、それぞれ賛成多数により同意されました。

◆9月3日(開会)
提案理由聴取

◆9月27日
追加議案の提案

◆9月27日
追加議案の提案

また、厚生経済常任委員会委員長から、那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事に係る4件の工事請負契約の付託議案について、委員会審査報告があり、採決の結果、それぞれ賛成多数により認定されました。

◆9月3日(開会)
提案理由聴取

◆9月27日
追加議案の提案

◆9月27日
追加議案の提案

また、厚生経済常任委員会委員長から、那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事に係る4件の工事請負契約の付託議案について、委員会審査報告があり、採決の結果、それぞれ賛成多数により認定されました。

会議の概要

定資産評価審査委員会の委員の選任について」及び「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」が採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

変わりました!!
質問と答弁の掲載方法が、一問一答形式になりました。

各会派の代表が
市政をたずねる

代表質問

9月7日及び10日の2日間、代表質問が行われました。

今回は、7会派から15人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は、11月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。

ニライ

金城 眞徳



市長の政治姿勢を伺う

問 公約の達成状況、4年間の実績について。

答 平和をつなぐ、輝きをつなぐ、人をつなぐ、市役所をつなぐ、未来へつなぐという5つのキーワードのもと設定した116項目の施策も着手率96%となり、ほぼ全ての公約の実現にめどをつけることができました。小中学校の入学準備金や本市独自の給付型奨学金事業を開始し、「ひと つなぐ まち」をキャッチフレーズに掲げ協働によるまちづくりを推進した。2期目に向けて

ニライ

宮平 のり子



市長の政治姿勢は

問 ①8月8日逝去された翁長雄志知事の辺野古埋立承認撤回の遺志が、8月31日、沖縄県から示された。市長へ知事選挙の争点を伺う。

答 県民生活に関係する様々な課題、施策等はもちろんのこと、今回の埋立承認撤回の是非

意を。

答 那覇市の発展に強い思いを持って臨み、市民の皆様や職員とこれまで以上に協働によるまちづくりを土台とした諸施策に、つないだ絆を縦横無尽に紡ぎ、市民目線の政治を担う者として、より一層、その絆を皆様とともに高めて強めて行きたい。



那覇市総合戦略ロゴマーク

についても争点の1つになると考えている。

問 ②1期4年間で行政課題の施策の96%に着手してきた。市長選における相手候補との争点について伺う。

答 施策の質、クオリティーが問われており、施策のきめ細やかさが最大の争点になる。

人権問題について

問 ①障がい者雇用率について、中央省庁の雇用率の水増しが発覚、市長の見解を伺う。

答 国や地方自治体、民間企業は障がい者の雇用促進と職業安定を図るため、障害者の雇用の促進等に関する法律

ニライ

上原 快佐



大規模災害時こそ横のつながりを

問 自主防災組織、校区まちづくり協議会等が連携することが、被害を軽減することにつながるのではないかと。答 本市では、平成30年8月現在で自治会等の組織を中心とする76団体の自主防災組織が結成されている。今般の平成30年7月豪雨のよ

で定められた一定の割合以上の雇用が義務づけられている。平成30年度の法定雇用率は、国や地方自治体で2.5%、教育委員会が2.4%となっている。本市においては、障害者手帳を確

問 ②「LGBTカップルは子どもをつくらない」「生産性がない」と、現職の自由民主党衆議

院議員が月刊誌に寄稿、波紋を呼んでいる。先

進的に取り組みを進めてきた那覇市、そして市長の見解を伺う。

答 生きづらさを抱える

一時的に行政の機能が低下し、多数の負傷者が発生することが想定されるため、被害の拡大を防ぎ、より多くの人命を救うためには、地域住民等による自助・近助・共助の取り組みが重要である。

障がい者の就労支援は

問 ①障がい者の就労を支援する福祉事業者と民間事業者の需要と供給をマッチングする仕組みが必要になってくる。その仕組みを那覇市独自でつくり出さないか。

答 障害福祉サービス事業者と民間企業等との請負等は、基本的には民と民の間の契約とな



ピンクドット沖縄 2018 会場の様子

ニライ

清水 磨男



中心市街地のアーケード整備への財政支援

問 ①中心市街地のアーケードの現状は。

答 本市の中心市街地は、商業施設や業務施設、公共施設が集積し、商業や観光などの産業の中心地である。その中のアーケードは重要な役割を担っているが、

老朽化や法的な基準に適合していないなど、早急な対策が必要となっている。

問 ②何十年と抱えてきたアーケードの問題を解決するため、財政支援も含め、意欲を持って取り組みの可否を伺う。

答 各種法令に合致したアーケードを整備し、適切に維持管理することとを前提として、整備費用の一部を補助する

もこのような取り組みを進めていただきたい。答 議員ご提案の障がい者と中小企業のマッチングは、中小企業が抱える課題の解決にもつながる部分がある。市や中小企業支援団体等での実施手法を含め、調査・研究する。



76 団体目に認定された桃原町自治会自主防災会



中心市街地アーケード

考えを持っている。

第一牧志公設市場再整備、建て替えの現状

問 現状を伺う。

答 平成18年度の体力測定調査で建て替えの時期と診断され、平成28年度に再整備事業基本計画を策定した。来年には仮設市場へ移転する。

保育料の未婚世帯への寡婦控除のみなし適用で生じた課題と対策

問 ①対象でありながら恩恵を受けられなかった、その際に那覇市の告知不足があったなど報じられるが、課題の概要と対策を伺う。

答 みなし控除を受けられない世帯が発生している状況に心より陳謝する。制度の周知をホームページや保育所等などでも行い、窓口対応も再度確認した。

問 ②申請手続き簡素化の検討は。

答 負担軽減のため、役所に二度足を運ぶ現状を見直したい。

自民党

栗國彰



防犯行政について

問①学校や通学路、公園、駐車場等における犯罪の未然防止策等、安心感の醸成のために防犯カメラの設置は極めて重要と思う。防犯カメラ設置の取り組みについて伺う。

答本市では、平成24年度に、松山地域の若松通り会、琉石通り会及び国際通り商店街振興

自民党

新垣淑豊



一括交付金について

問①城間市長就任以来、一括交付金で不用となった額と返還となった額について伺う。

答本市への当初配分額と執行額の差は4年間で約55億3800万円、予算執行後の返還総額4931万7131円。問②なぜ50億以上使い切れなかったか。

組合連合会の要望に基づき、一括交付金を活用し防犯カメラ設置の補助を行った。

近年、市民の防犯意識が高まり、学校PTCAが中心となり、児童へのICTタグ配布と校門へ防犯カメラ整備を市内4校が利用するなど、公共空間への防犯カメラの設置が進んできている。一方、防犯カメラの映像は個人情報であり、プライバシーに配慮する必要があるため、本市は現在、防犯カメラに関する条例の制定に向けて、去る8月22日に開催した那覇市安全で住みよいまちづくり推進協議会で議論し、条例制定に



市内に設置されている保安灯

問②保安灯設置事業の拡充について、地域の安全で快適な生活環境促進のため、保安灯の設置、改善、省電力型への取りかえを行うことは、地域コミュニティに対し重要である。取り組みについて伺う。

答自治会や通り会など

答大型建設事業の年度での割り振りが一様でなかった。

問③なぜその事業計画を市長は見逃したか。

答見逃したという言葉は私(市長)には不適切と考える、いろいろな方向から検討した結果。

問④なぜ別の予算に付け替えができなかったか、前もって計画を立てなかったか。

答残念ながら一部執行額との差額が生じたという部分があり、議員の指摘を受け、有効な財源を活用させる。

市長の政治姿勢

問①風格ある県都のさ

自民党

奥間亮



なぜ市長は自ら公約達成度を精査しないのか

問①市長公約のうち、達成できていないもの、実現できていないものがあるか。それとも精査していないのか。

答具体的な精査はまだなされていない。

問②城間市長、公約というものは達成できたかできてないか、私は精査すべきだと思うが

答おっしゃるとおり着手率だけではなくて、具体的に精査を進めてまいりたい。

那覇軍港返還について

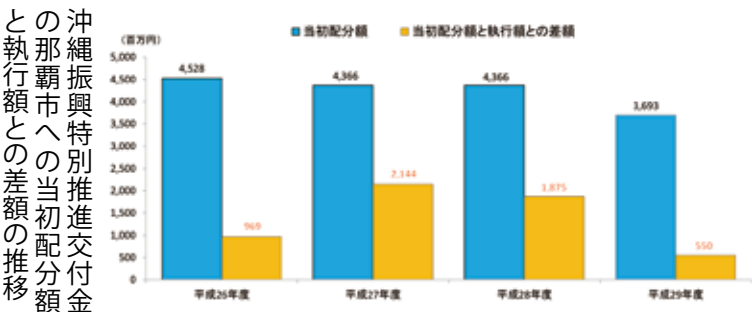
問城間市長から三者協議を声かけすべきでないか。なぜしないのか。

答移設問題に関しましては、那覇港湾施設移設に関する協議会でしかるべき話し合いがなされて決定をされている方が、もっともなことでと思う。

待機児童解消加速化を

問城間市長が掲げた待機児童をゼロにするという公約は、今年度当初までに達成できなかった。那覇市はもっと力を入れるべきである。これまでの取り組みと実績、評価、今後について。

答この4年間での待機児童の推移としては平成27年度は539人、28年度は559人、29年度は200人、そして今年度は138人となっている。今後とも



がじゃんびら公園から見える那覇軍港

必要な施設の整備に加え、保育士の確保と保育ニーズを交えたきめ細やかな入所調整を引き続き行っていく。

なぜ城間市長は子ども医療費拡充の実施時期を明確に示さないのか

問中学3年までの医療費無料化、時期を示して実現する気持ちはないか。

答できるだけ早期に取り掛かりたい。

日本共産党

古堅茂治



翁長知事急逝について

問ウチナーンチュウシェーラッテイナイビランドー マキテイーナイビラン クワウマガヌタメニ ウヤファーフジヌウムイ チム

ニスミテイ ヌチカジリ チバラナヤーサイ この翁長知事のウチナーグチの訴えは、これからは県民を大きく励まし、大きな力を発揮していく。「ウチナーンチュウの心をひとつに」と保革を越えた大同団結を呼びかけ、命を削って公約を守り抜き、闘い続けた不屈の政治家、翁長知事急逝への城間市長の見解を伺う。

答翁長知事は、基地を挟んで、経済だ、平和だと県民同士が対立するような状況から、イデオロギーを越えられた市民本位の政治の時代が来ることを強く望んでいた。イデオロギーよりアイデンティティという力強い言葉とともに、建白書の実現に力を尽くされた姿は、いつまでも県民の記憶に残るものと思う。

常に市民、県民の心に寄り添い、市民、県民の幸福の追求を考え、そのための労苦を惜しまない、こうした政治家翁長雄志の思いと政治姿勢は、私の道しるべとして大切に生きていきたい。

経済振興策の取り組み

問①那覇港の中心に軍港を移設する浦添市案は、那覇港と県経済発展に大きな障害となる。見解を問う。

答那覇港は、沖縄21世紀ビジョン基本計画や沖縄県アジア経済戦略

構想においても、今後の沖縄県の経済成長や振興に寄与する重要な港湾として整備が求められている。浦添市が提案する南側案につきましては、那覇港管理組合構成団体会議において、これからの民港の発展に支障があるとの考えが示されている。本市は、今後も引き続き沖縄県や浦添市、那覇港管理組合と協議を進めていく考えである。

問②公契約条例制定の意義、取り組みを問う。

答那覇市公契約条例検討審議会を設置し、学識経験者、労働団体関係者、事業団体関係者等から公契約条例のあり方等についてさまざまな意見を伺いながら、適正な労働条件を確保するために必要な事項について審議を行う。

文化芸術行政について

問翁長知事は、本市出身の安室奈美恵さんに沖縄県民栄誉賞を授与した。平成の歌姫、安室奈美恵さんの活躍はウチナーンチュウの誇り。見解を問う。

答沖縄から全国に、そしてアジアを中心として世界に羽ばたき活躍されている本市出身の歌手安室奈美恵さんにつきましては、同じウチナーンチュウとして心から誇りに思っている。そして、いつの日か、本市で育まれた才能ある多くの若者など

（3 ページの続き）

が、安室さんの背中を追いかけて、再び世界へと羽ばたく日が来ることを心から願っている。

現市民会館の跡地利用
現市民会館の跡地は、真和志支所等、市民の多様なニーズに応えた複合施設として整備すべき。



本庁舎に掲げられた
安室奈美恵さんの懸垂幕

認している。また、新真和志支所複合施設へ設置する候補施設は、教育研究所等の教育関連施設、療育センターや障がい者福祉センター等の福祉関連施設、地域コミュニティ施設、現市民会館の中ホール機能、中央公民館・図書館等である。今後当該複合施設の構想案を取りまとめる。

国保問題について
問① 沖縄県にのみ不利な前期高齢者財政調整制度による赤字解消のため一般会計から繰入れた累計額は幾らか。
答 沖縄県市町村国保の赤字補てんの総額は、2008年度からの9年間で約757億円。那覇市は、2008年度からの10年間で161億円。

学校施設の耐震化
問 学校校舎・体育館耐震化のスケジュール。
答 耐震化率は2018年度末で90%、2019年度末で94%を予定。2023年度までに全ての耐震化を完了する。

消防行政について
問 消防職員の法定数確保の増員計画を伺う。
答 消防職員の増員は、早急に取組むべき課題。消防職員定員適正化計画に基づき、増員のため、関係部局と協議する。



那覇市の安全のために訓練に励む消防士

文化行政について
問① 文化振興基本条例制定への取り組みについて伺う。
答 今年度は文化振興基本計画の策定に伴う基本調査と各自治体の条例の特徴調査を行っている。次年度は市民ワークショップやパブリックコメントを経て文化振興基本計画と並行して、2019年度中に条例を制定できるよう進めていく。

学校施設耐震化について
問 現在の耐震化の状況と計画について。
答 昭和56年の建築基準法改正前に建築された校舎などを、建て替えによる改築工事にあわせて耐震化をより加速させるため、既存校舎を生かした耐震補強工事を進めている。



現在の2両編成のモノレール

学校施設耐震化について
問① ブロック塀調査結果と補修計画について。
答 ブロック塀が確認された学校施設は、小学校が36校中28校で延長が3447m、中学校が17校中13校で延長が2201m、幼稚園が14園中9園で延長が311m、認定こども園

学校施設耐震化について
問② 琉球文化の殿堂・御茶屋御殿の復元へ向けて跡地の一部を国の登録有形文化財へ登録することについて。
答 登録には、所有者と当該市町村との連絡調整が不可欠。所有者が登録を希望される場合は、本市として協力していきたい。

学校施設耐震化について
問③ 小中学校通学路のブロック塀危険箇所への対策について。
答 民間のブロック塀について、自主的な安全点検を実施することと危険性が確認された場合の注意表示や補修等の対応を行うよう、所有者に対して、ホームページや全戸配布の市民の友等を通して注意喚起を行っている。

学校施設耐震化について
問④ 学校の民地との境界ブロック塀の対策について。
答 本市所有のものであると確認できたものについては、隣地との調整等を行うなどした上で撤去し、フェンス等の設置を進めていく。

防災・減災の対策について
問 市長や副市長のもとで部署を超え権限をもつて動ける防災危機管理監を設置すべきだ。
答 現在の職員を育成し、今後、市長直属の防災危機管理監の位置づけを目指して検討したい。

学校施設耐震化について
問 現在の耐震化の状況と計画について。
答 昭和56年の建築基準法改正前に建築された校舎などを、建て替えによる改築工事にあわせて耐震化をより加速させるため、既存校舎を生かした耐震補強工事を進めている。

学校施設耐震化について
問① ブロック塀調査結果と補修計画について。
答 ブロック塀が確認された学校施設は、小学校が36校中28校で延長が3447m、中学校が17校中13校で延長が2201m、幼稚園が14園中9園で延長が311m、認定こども園

学校施設耐震化について
問② 琉球文化の殿堂・御茶屋御殿の復元へ向けて跡地の一部を国の登録有形文化財へ登録することについて。
答 登録には、所有者と当該市町村との連絡調整が不可欠。所有者が登録を希望される場合は、本市として協力していきたい。

学校施設耐震化について
問③ 小中学校通学路のブロック塀危険箇所への対策について。
答 民間のブロック塀について、自主的な安全点検を実施することと危険性が確認された場合の注意表示や補修等の対応を行うよう、所有者に対して、ホームページや全戸配布の市民の友等を通して注意喚起を行っている。

学校施設耐震化について
問④ 学校の民地との境界ブロック塀の対策について。
答 本市所有のものであると確認できたものについては、隣地との調整等を行うなどした上で撤去し、フェンス等の設置を進めていく。

学校施設耐震化について
問⑤ 学校の民地との境界ブロック塀の対策について。
答 本市所有のものであると確認できたものについては、隣地との調整等を行うなどした上で撤去し、フェンス等の設置を進めていく。

学校施設耐震化について
問⑥ 学校の民地との境界ブロック塀の対策について。
答 本市所有のものであると確認できたものについては、隣地との調整等を行うなどした上で撤去し、フェンス等の設置を進めていく。

学校施設耐震化について
問⑦ 学校の民地との境界ブロック塀の対策について。
答 本市所有のものであると確認できたものについては、隣地との調整等を行うなどした上で撤去し、フェンス等の設置を進めていく。

学校施設耐震化について
問⑧ 学校の民地との境界ブロック塀の対策について。
答 本市所有のものであると確認できたものについては、隣地との調整等を行うなどした上で撤去し、フェンス等の設置を進めていく。



耐震化を進める学校施設（鏡原中新校舎）

那覇市議会の活動をホームページで公開しています

アクセス方法

「那覇市議会」で検索してください。

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

12月定例会は
12月3日(月)に開会予定です。

なはの翼f協働

坂井 浩二



**那覇市スクールゾーン
連絡協議会の実効性ある
対応を求める**

問平成28年度各小学校からの歩道の補修、ガードレール・横断歩道や信号機の設置等、要請113件の内、対応済件数は36件しかなく、達成率がおよそ40%となっている。この現状で、子どもの安全が守られているといえるのか疑問である。その都度把握されていたのか。

答学校教育課を事務局

なはの翼f協働

上原 仙子



なは市民協働大学院について

問①なは市民協働大学院の実績に対する市長の評価、見解を伺う。

答市民力・地域力の向上を図る実践の場として高く評価しており、そこに参加している受

として、毎年各校からの受入枠調整については、関係機関へ申請している。

内容によっては、外部団体との調整に時間を要し、早急な対応が困難な案件もあるが、子どもたちの安全な登下校の為に、改善に向けて取り組んでいきたい。

中途入所待ちをせざるを得ない0歳児待機児童の受入拡大を

問新年度受入の申込に間に合わない0歳児の入所待ち児童数が369人と突出して多い。年度途中から申込をせざるを得ない0歳児の受入枠が課題となっていると思うが、今後どうなるのか。

答0歳児の受入枠の調整については、市民からの要望も多く、是非必要だと考えている。

講生の皆様を頼もしく思っている。

問②今年度の実施状況・運営形態について伺う。

答今年度は、校区まちづくり協議会の立ち上げや、果たす役割などを学んでいる。

また、専門的で充実した学びを提供するため民間事業者と業務委託し、より市民ニーズに合った人材育成プログラムを市民と行政が協働でつくり、ともに学んでいる状況である。



なは市民協働大学院公開講座の様子



子どもたちの安全のため補修が待たれる横断歩道

無所属の会

前泊 美紀



SIB導入の検討を

問民間の資金とノウハウを活用した新たな官民連携の事業手法であるソーシヤル・インパクト・ボンド(SIB)の検討の進捗を問う。

答SIBは、社会的課題の新しい解決方法として期待されるが、全国的にはモデル事業を中心に取り組み事例はまだ数件程度と限られており、運用上の課題の整理も必要になる。

まずはSIBへの認識を深めるため、関係部署で事業者から情報を取得して勉強会を実施するなどの取り組みを始めている。

多文化共生の整備を

問政府は骨太の方針で外国人の単純労働への就労に門戸を開いた。国際交流都市を目指す本市として、外国人を単なる労働力としてではなく、人権を尊重し共生する環境を多角的に整える必要がある。

答沖縄労働局によると、平成29年10月末の本県の外国人労働者数は、前年同期比1339人増の7310人と過去

最高を更新している。那覇市中小企業振興審議会の提言や市内中小企業経営実態調査の結果で、就労外国人に関する支援策の必要性が示されており、人手不足の解決につながる。国の方針に示された外国人労働者の人権を守り、円滑に共生できる社会の実現に向けた受け入れ体制整備などを含め、今後の動向を注視したい。

市長の政治姿勢について

問一括交付金の確保は大変重要であり、市の財政や事業にも影響が考えられる。市長の見解、今後の考えを伺う。

答去る8月23日に、福井沖縄担当大臣を訪問し、直接、要請を行ってきたことから、状況を注視していた。沖縄県では、内閣府の概算要求額に対し、要求額の満額確保のほか、沖縄振興一括交付金については、別途さらなる増額を求めたい旨の報道があった。平成31年度予算編成に向けて、引き続き、沖縄県、他



維新・無所属の会

當間 安則



市長の政治姿勢について

問一括交付金の確保は大変重要であり、市の財政や事業にも影響が考えられる。市長の見解、今後の考えを伺う。

答去る8月23日に、福井沖縄担当大臣を訪問し、直接、要請を行ってきたことから、状況を注視していた。沖縄県では、内閣府の概算要求額に対し、要求額の満額確保のほか、沖縄振興一括交付金については、別途さらなる増額を求めたい旨の報道があった。平成31年度予算編成に向けて、引き続き、沖縄県、他

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【用語解説】

◇『代表質問』とは
本会議で行う各会派の代表による市政全般に対する質問で、議員個人による一般質問と区分しています。

◇『一般質問』とは
本会議で個々の議員が行う市政全般に対する質問で、会派を代表して行う代表質問と区分しています。

◇『会派』とは
市政に対して同じような考え方や意見を持った議員で構成(本市議会の場合2人以上)し、議会内で結成したグループです。本市議会には、7つの会派があります。

◇『本会議』とは
全議員で構成する議会の会議のことで、議案などの審議や、議決機関としての最終意思の決定(議決)などを行います。

◇『常任委員会』とは
本会議から付託された議案の審査や、事務に関する調査などを行う委員会です。本市議会では、5つの常任委員会(総務・建設・教育福祉・厚生経済・予算決算)が設置されています。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

詳しくは、本市議会ホームページをご覧ください。お問い合わせください。

TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8266

請願・陳情ウェブサイト
QRコード



学校施設のブロック塀

一般質問

代表質問と同じく、
一問一答形式に
なりました！

9月11日から14日までの4日間、一般質問が行われました。

今回は、37人の議員が質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。



翁長雄治
(ニライ)

こどもの貧困対策

問①ひとり親の貧困率を伺う。

答 昨年度の県の未就学児調査で、相対的貧困の所得ライン122万円に満たない世帯が6割を超えている。

問②子どもの貧困は親の貧困でもある。親の学び直しのための市の制度、考えを問う。

答 高等学校卒業程度認定試験講座受講のため



中村圭介
(無所属の会)

第一牧志公設市場周辺アーケードについて

問①長期未着手の我部川線の都市計画直しについて。

答 幹線道路との位置づけがあるものの、今後変更も見据えなければと考えている。

問②都市計画道路において、アーケードを設置する方法について。

答 都市計画法第54条では、建築物が容易に移

の給付、自立支援教育訓練給付、高等職業訓練促進給付がある。課題を抱える親子が孤立しないことが大切である。自立につながる幅広い支援に努めたい。

健康アプリを提案

問 6月定例会で万歩計から健康の情報提供までできるアプリを作成してはどうか提案したがその後の進展を伺う。

答 他自治体等の情報収集をしており、効果的なツールとして活用できるかどうか関係部署と調整している。

転し、除去することができるとの条件に該当する場合は第53条の都市計画施設の区域内における建築行為の許可を受けることができる。

問③準防火地域等の指定に向けた地域との合意形成について

答 まずアーケードそのものの設置ができるのかどうか、地域が望むのかどうか、望むのであれば、準防火、防火の指定が必要なので包括的に地域と話し合っていくきたい。



糸数昌洋
(公明党)

重いランドセル問題

問 小学生は筋肉や骨格が未成熟で、ランドセル重量が体重の10%以上になると背部痛が増し成長によくない。市内小学校の現状、対応を問う。

答 教科書やノートの一部を置いて帰る置き勉を認めている。各学校が適切に対応できるよう支援したい。

災害時対策の強化を



大嶺亮一
(自民党)

市内に本社、本店を置くことによる有益性

問 本市が主催、共催、または市内で行われる催事やイベントに、市内業者への参加の促しや優先枠など、市内業者を育て応援する取り組みが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 本市が主催するイベントへの出展について、優先取り組みをしている。



吉嶺努
(自民党)

防災行政について

問 本市は消防職員数が足りておらず、10年から20年かけて定員適正

問 公共施設への携帯無線電話の設置を問う。

答 防災拠点施設間の相互連絡の手段の一つとして、今後計画する防災情報システムの整備にあわせて調査・研究したい。

生活道路の安全対策を

問 カブナ旭橋完成で周辺の生活環境に大きな影響がある。泉崎一丁目周辺の交通安全対策を問う。

答 車両通行状況を踏まえ、速度を落とせ、交差点注意など路面標示の設置を検討したい。

現市民会館の維持管理

問 約2年間の休館で、約6200万円の収入がなくなった。現在も跡地利用をどうするのか検討している間にも、維持管理費が発生しているわけだが。

答 平成28年10月に休館となつてから、市民の皆様にご迷惑をかけていることは重々承知している。維持管理費、修繕については毎年どうしても発生する。県借地料約870万円の維持管理費もやむを得ないと思っている。

化していくとのことだが、これで市民の命を守れていると言えるか。

答 9月1日には県と合同で防災訓練を行っているところであり、市民の安全、観光客の安全、そして避難等も含

めて、今後とも防災の意識向上、啓発なども頑張っていきたい。

文化行政について

問①旗頭保存会に文化投資額としての投資はあるか。

答 文化投資額として補助はない。



平良識子
(ニライ)

「俳偶（ジュリ）」への献花について

問 去る8月31日に市長に対して、辻自治会及び辻新思会より、ジュリとして生きた女性たちに献花を望む要請書が手交された。経済的社会的貧困の中で望まない生き方を強いられ

た女性たちに対して、哀悼の意を表し、市として子どもたちの貧困をなくし、人権の向上、男



仲松寛
(無所属)

子の安全について

問①小中学校、幼稚園・認定こども園における防犯カメラ設置状況について伺う。

答 現在、公費で設置した事例はないが、PTAが主体となり、見守りシステムを導入した小学校が4校あり、その一部としてカメラを設置した事例がある。

られる14旗の旗頭、地域文化の担い手を育成していかなければならないが、地域の1旗が出せないとなった場合、那覇大綱挽まつりをすすめるのか。

答 仮定の話は想定ができていないので、存じ上げない。

児童虐待の現状

問 本市での児童虐待の現状と対策を問う。

答 本市の児童虐待相談対応件数は、平成29年度249件。養育放棄が94件と最多で全体の38%を占める。次に心理的虐待91件、36%。身体的虐待55件、22%である。虐待通報を受けた際、原則48時間以内に児童の安全確認を行い、虐待のおそれ

がある場合は、虐待が発生した世帯には、相談員が家庭訪問等で家庭状況を確認している。

問 平成28年児童福祉法改正で中核市の児童相談所設置が努力義務になった。児童相談所や虐待対応を行う拠点を設ける予定を問う。

答 児童相談所にかわるものとして子ども家庭総合支援拠点の施設を検討している。児童虐待の増加に対応するため、さらなる体制強化が必要と考えている。

福祉行政について

問 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され3年になるが、これまでの生活困窮者自立支援法に関する本市の事業内容を問う。

答 自立相談支援事業の平成29年度実績としては、1076件の新規相談があり、就労支援を行った方が266人で、そのうち実際に就労または増収に結びつ

な は 市 議 会 だ よ り に 関 す る お 問 い 合 わ せ
は 議 会 事 務 局 調 査 法 制 課 ま で
TEL 862-8194



喜舎場盛三
(公明党)

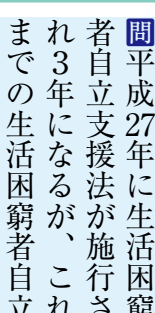
児童虐待の現状

問 本市での児童虐待の現状と対策を問う。

答 本市の児童虐待相談対応件数は、平成29年度249件。養育放棄が94件と最多で全体の38%を占める。次に心理的虐待91件、36%。身体的虐待55件、22%である。虐待通報を受けた際、原則48時間以内に児童の安全確認を行い、虐待のおそれ

問 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され3年になるが、これまでの生活困窮者自立支援法に関する本市の事業内容を問う。

答 自立相談支援事業の平成29年度実績としては、1076件の新規相談があり、就労支援を行った方が266人で、そのうち実際に就労または増収に結びつ



小波津潮
(無所属)

子どもの貧困対策について

問 子どもの貧困の現状を問う。

答 昨年度に県が実施した未就学児調査において、子育て世代、特にひとり親世帯については、約6割の世帯が貧困ラインにあるなど厳しい状況が明らかとなっている。

市空間の創出などの効果が期待できる。



西中間久枝
(日本共産党)

那覇市災害時要援護者避難計画について

問①福祉避難所確保とマニュアルの策定を。

答指定福祉避難所は保育所等33施設。協定福祉避難所は18法人27施設を確保。マニュアルは年度内策定を目標。

問②個別計画策定を。

答要支援者47人に個別避難計画を送付予定。障がい児放課後デイサービスについて

問③旭橋再開発でのバリアフリーの取組は。

問①施設概要を伺う。
答市内事業所は61カ所、重度受入は19カ所。
問②今後の対応は。
答来年度4月より県から那覇市に移管される。
問③旭橋再開発でのバリアフリーの取組は。
答障がい当事者団体等と9回意見交換を実施。改善点は全て実現。



下地敏男
(ニライ)

空手行政について

問沖縄の空手が世界にこれまで以上に発信をされていく顕彰碑の建立を、今後もっともつと進めてもらいたい。

空手発祥の地沖縄、本市の伝統空手に関する顕彰碑建立を伺う。

答松山公園内に東恩納寛量氏、宮城長順氏の顕彰碑、泊の新屋敷公園内に松茂良興作氏の顕彰碑、奥武山公園内



桑江豊
(公明党)

福祉行政について

問那覇市特別養護老人ホーム整備費補助金交付について、本市及び

県の補助基準単価との差額と、改善に対する本市の見解を伺う。
答県の補助金額と比べ、改築では95万4000円、額が低くなっている。見直すということ。で前向きに検討してい

市民行政サービスについて

問ご遺族の死亡手続負担軽減のために本市も「おくやみコーナー」設置を検討すべき。

答窓口で氏名等を1回記入すれば関係課へつながるシステムは、遺

族にとっても、かなりの負担軽減になると認識している。これから生じていく高齢者社会にとって、この負担軽減は大事なことである。今後は、市民の利便性の向上及び負担軽減の観点で関係各課と調整していきたい。



宮里昇
(日本共産党)

泊漁港は水産業の拠点

問泊漁港の役割は。

答泊漁港は、県内の水産物取扱量において最大を誇り、約80万人の一大消費地への供給拠点として重要な役割を担っている。

引き続き泊で競りを

問県漁連は臨時総会で、泊漁港の競り機能を糸満に移転すると決議。那覇地区漁協などは、引き続き泊漁港で水揚

問今まさにこの瞬間にも児童に対する虐待が行われており、今すぐとめなければならぬ。本市の対策を伺う。

答小中学校や保育園などからの虐待の通報には、原則として48時間以内に子どもの安全確認を行っており、情報提供や虐待の相談に対しても緊急の場合は同様の対応を行っている。



大城幼子
(公明党)

受領委任払い制度

問介護保険の福祉用具購入などの当該制度について、県内での導入、本市の取り組みを伺う。

答離島を除く県内全市町村で導入されており、本市も、本年4月1日より導入している。

導入に当たり、ケアマネジャーの役割も大きいことから、介護支

援専門員協会との意見交換会で周知している。

族にとっても、かなりの負担軽減になると認識している。これから生じていく高齢者社会にとって、この負担軽減は大事なことである。今後は、市民の利便性の向上及び負担軽減の観点で関係各課と調整していきたい。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

答那覇地区漁協が運営する泊漁市場は、県連移転後も地方卸市場として継続できることを確認。新荷捌施設の建設などを協議する。

新荷捌施設の建設を

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

答現在の泊漁港におけるマグロの水揚げに対応できる新たな荷捌施設の建設など積極的支援を求めるものである。

市に要請している。内容について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

答泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。



上里直司
(なはの翼 f 協働)

助産師の報償費増額を

問昨年12月定例会で妊産婦・新生児訪問指導の助産師の報償費増額を求めたが、どうなっているか。

答前向きに対応していきたい。

協働によるまちづくり

問生涯学習事業は、協働によるまちづくりを進める上で、密接に係る。市長部局に移管して、連携をスムーズ

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

答泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

ズにすべき。図書館がもたらす効果を問う。

答図書館は、協働によるまちづくりを推進する上で、市民力・市民力の向上をサポートできる施設であり、有益であると考えている。

パレットくもじ及び周辺の再開発を

問パレットくもじが担うランドマークとしての役割に対する評価、今後の期待を伺う。

答今後も、本市のランドマークとして中心市街地のにぎわいをけん引する役割を期待する。

問②市民の税金が1日5万7000円も使われ大損失である。跡地利用予定を伺う。

答敷地への真和志支所建て替え要請がある。保存を望む声もある。議論を踏まえ構想案を取りまとめたい。

公設市場建て替えと隣接するアーケード

問公設市場建て替えに伴い隣接するアーケードへの対応を伺う。

答各種法令に合致したアーケード整備等を前提に整備費用の一部を補助する。

案するが、見解を伺う。

答保存期間等の課題を整理しながら検討していきたい。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。

問泊漁港の整備や泊漁市場について、県との協議について伺う。



上原安夫
(日本共産党)

下水道行政について

問発覚した浦添市の下水道使用料未払い問題について伺う。

答浦添市前田地区の一部の汚水処理するため、浦添市と協定書を締結。2017年9月までの18年間、浦添市からの報告漏れが原因で総額3370万円の未払いがあった。那覇市は一日も早く下水道使用料全額を支払うよ

求めていく。

環境行政について

問家庭ごみに占めるプラスチックごみの割合や対策について

答プラスチックごみの割合は約3割、ごみ減量で4Rを実施、家庭ごみは1998年と比較して29・5%減となっている。

公園行政について

問公園遊具の修繕整備について伺う。

答今年度2基の更新と29基の撤去・修繕を行う。残りは2022年度までに完了予定。

出発ロビー階段道路の渋滞解消について。

答豊見城警察署に確認したところ、路線バス、タクシーを除く車両の駐車禁止の規制をしていることから、通報があり次第、取り締りを行い今後重点的に取り組むとのこと。本件については、豊見城警察署及び県警察本部の他、国や県、那覇空港ビルディング株式会社、沖縄県レンタカー協会等からなる那覇空港構内道路関係連絡調整会議にて取り組んでいる。

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

問那覇空港の到着及び

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行します。

※詳しくは議会事務局庶務課までお問い合わせください。

098-862-8108



坂井 浩二
（なはの翼
f 協働）

少子高齢化社会に対応した実行性ある政策の充実を

問 現在、本市人口は約 32 万人だが、40 年後は 25 万人と、7 万人の減少が見込まれている。過去 10 年間の換算で 14 歳以下のこどもは約 3 千人減少、65 歳以上の高齢者は約 1 万 6 千人増加している。少子高齢化対策の為どのような方策を行っていくか。



当間 安則
（維新・無所属の会）

新文化芸術発信拠点施設周辺の環境整備

問 当局が考える周辺環境整備において課題と市民への対応について。

答 用地取得が大きな課題であり、丁寧かつ十分な計 6 回の住民説明会を実施している。

本市の障がい者雇用



前田 千尋
（日本共産党）

男女共同参画について

問 本市の女性管理職割合と増加要因を問う。

答 一昨年度 11・4 %、

答 ①待機児童対策等の子育て環境を充実させる施策、②中小企業の経営基盤強化等の雇環境を充実させる施策、③高齢者の積極的な社会参加を促す施策等について。しっかり取り組んで参りたい。

問 ①那覇市避難所マニュアルに妊産婦や乳幼児、高齢者、障がい者等の要配慮者や女性への細やかな配慮が必要。答 防災関係機関や女性視点の意見も反映する。

問 ②身体を動かしやすい段ボールベッド等は全避難所に準備が必要。答 非常に重要で検討。

問 ③避難所トイレは女性用を 3 倍多く配置し場所も考慮が必要。答 マニュアルで検討。

問 ④寝食分離が効果的。答 効果あり反映する。

問 ⑤特別に区切った女性区画が必要。答 非常に重要で検討。

北海道災害支援検討を 問 北海道胆振東部地震を受け、人的・物的な災害支援をどう捉えているか。

答 現在、関係機関との確認を行っている。被災地支援に可能な限り応じていきたい。

見解について。 答 障がい者相談の一環として、障がい福祉課にて職場での虐待事案等を含んだ就労に関する相談に丁寧に応じ、関係機関等と協力して虐待防止等にも取り組んでいきたいと考える。

上下水道管の耐震化 問 上下水道管の現状と今後の対策について。

答 水道管の平成 29 年度末での基幹管路の耐震化率は 27・0 %、下水道管の耐震化率は 92・3 %。今後も耐震化を進めていく。

昨年度 13 %、今年度 14・9 %と毎年増加。研修等での意識啓発や身近な女性管理職の経験を参考、仕事と家庭が両立しやすい環境整備が効果を上げている。

防災対策について



大浜 安史
（公明党）

通学路と民間とのブロック対策について

問 首里金城町通りの文化財指定を受けている地域住民の市道側沿いのブロック塀の対策について。

答 非常に危険な状況であり、このまま放置すると人身被害につながる恐れがあると考えている。速やかに通行者に対する注意喚起や、修繕、撤去等の安全対策について。

「やる気・元気旗頭フェスタ in なは」について 問 開催日については、平成 27 年 6 月定例会にて沖縄セルラースタジアムでの開催を要望したが、今回の会場は、どこに決まったのか伺う。

答 「第 13 回やる気・元気旗頭フェスタ in なは」は、10 月 28 日・日曜日に沖縄セルラースタジアム那覇にて開催する。

も園への入園希望は増加すると考えている。

新学習指導要領への対応について 問 小中一貫教育の取り組みについて伺う。

答 平成 28 年度には全小中学校で小中一貫教育を実施している。全国学力調査では、小学校では全国平均を上回り、中学校においては全国との差を縮めていることなど、着実に成果を上げている。教育委員会では、昨



多和田 栄子
（二ライ）

保育行政について

問 公立幼稚園から認定こども園移行後の、5 歳児の状況を伺う。

答 認定こども園は、幼稚園の機能に加え、保育所の機能もあり、土曜保育や 12 時間開所、給食提供など、保育を必要とする児童が入園しやすい環境が整っている。小学校併設こども園への入園希望は増加すると考えている。

新学習指導要領への対応について 問 小中一貫教育の取り組みについて伺う。

答 平成 28 年度には全小中学校で小中一貫教育を実施している。全国学力調査では、小学校では全国平均を上回り、中学校においては全国との差を縮めていることなど、着実に成果を上げている。教育委員会では、昨

年度より協議会を立ち上げ、新要領について、全小中学校に共通理解と周知を図っている。

また、学習指導要領にも同様な記載がある。答 沖縄県中学校体育研究会が策定している「保健学習ノート」には記載があるが、学習指導要領には生理中における水泳授業に関し記載はない。研究会に確認したところ、次年度から記載は削除をしているとのこと。

問 ②生理中のプールの授業について、入らなくても済むように、これから教育委員会がどのような形で取り組んでいくのか伺う。

答 いろいろな観点から検討をし、学校長との相談等、あるいは体育研究会と確認をしながら、本人の体調等を最優先に取り組んでいくように周知を図ってきたい。



奥間 綾乃
（無所属）

教育行政について

問 市内小中学校における不登校の児童生徒数の実態を問う。

答 平成 28 年度、県は不登校率 1・62 %で全国では 2 番目。本市は小学校 133 人、中学校 377 人、合計 510 人、不登校率 1・75 %。

動物愛護行政について 問 本市の動物虐待に対する取り組みを問う。

答 相談があった場合は、問 前回の 33 回大会の収入並びに支出の詳細内訳を問う。

答 収入合計が約 2 億 3 738 万円、うち参加料収入は約 1 億 821 万円、企業からの協賛金は約 5462 万円。支出合計が約 2 億 3991 万円、うち運営費用が約 2 億 3611 万円、チャリティー基金拠出費が約 283 万円。



前泊 美紀
（無所属の会）

寡婦控除みなし適用の周知徹底を

問 ①市の保育料で、寡婦控除みなし適用の周知不足が指摘された。児童扶養手当の現況届の機会をとらえるなど、関係他課との連携を提案する。

答 現況届の際、ひとり親世帯の方は確実に窓口におみえになる。その際、チラシを渡すなど周知に取り組んでいきたい。

問 ②厚生労働省は、子ども関係の他、障がい関係、健康関係と多分野にわたる 25 分野を対象にみなし適用を実施する。

全庁的な周知を図っていく必要がある。答 各部署で漏れがないようにすることも大切だと認識している。

関連する 23 課長が参加している「子どもの未来応援プロジェクト推進会議」の中で、確認しながら、進めていきたい。



永山 盛太郎
（二ライ）

国際通りにおける電子案内板設置について

問 地図の検索、イベント、グルメ、ショッピング等の情報を瞬時に出したり、災害においては台風情報を表示したり、避難場所の誘導に使ったりすることも



我如古 一郎
（日本共産党）

無料低額診療事業への薬代補助を評価する

問 ①全国で 8 市町村でしか実施していないもので、城間市政の優しさとして評価できる。制度のさらなる周知が求められる。教育委員会の対応を問う。

答 県から依頼のある無料低額診療事業について、市内小中学校に文書にて周知した。本事業は経済的な理

由で必要な医療を受けることができない家庭に無料、または低額で医療を受けられる事業であり、生活困難な家庭に助けとなるので、今後とも継続して市内小中学校への周知に努めてまいりたい。

問 ②無料低額診療事業の利用状況と本市の薬代助成の実績を問う。

答 実施している医療機関によると、2017 年度は延べ 1080 人である。実績は延べ 32 人で扶助額は約 10 万 4 千円である。

また、国際通りでは 1 万人エイサー大会や大綱挽きのパレードがあるが、そこに今、通っている団体のチーム名や構成員、歩道の後ろにいる人が見えない表情を大きく映したりして楽しむこともできる。さまざまな可能性が、設置に向けた問題

可能となる。

点は何か伺う。

答屋外広告物の規制が市屋外広告物条例に基づき実施されているので、国際通りについて



野原 嘉孝
(公明党)

福祉バスの運行拡充を

問福祉バスふくちゃん号の運行経路に環境の杜ふれあい等、高齢者がよく利用する施設を巡回コースに入れられないか伺う。

答できるだけ利用者の利便性を向上させるため、随時運行ルートや停留所の見直し等を行行契約の範囲内でバス事業者と調整している。運行ルートの追加に



清水 磨男
(ニライ)

犬や猫、殺処分ゼロから、殺処分廃止へ

問①市長、動物は好きか。

答幼いころ「シロ」という犬を飼っていた。キュートな顔を見るのは好きである。

問②「ニヤハ市長選挙」で2月8日をニヤハの日と逆にこちらが作っていくとか。市役所に猫を放し飼いでマツチングするとか、柔軟

は、国または地方公共団体が公共目的をもって表示するもの以外は設置することができないこととなっている。

については、利用者の状況、他の交通機関との関係等もろもろの条件を勘案して検討していきたい。

交通行政について

問新都心から国道58号に当たる上之屋交差点は右折車両が列をなすことが多い。1車線の右折帯を2車線に増やせないか伺う。

答右折車線の追加については、現地の確認とあわせて公安委員会及び国道管理者と調整を進め、可能性を検討していきたい。

な発想や提案をどうお考えか。

答受けとめておきたいと思う。

首里のニシムイ美術村など、那覇にまつわる美術の歴史について

問脈々と受け継がれる沖縄の美術の取り組みへの評価は。

答戦後沖縄の美術家たちが日本本土やアメリカと向き合い、その時代を生きた中から生まれた美術家、絵画について、今後も後世に伝えていく必要があると考えている。



久高 友弘
(自民党)

換地処分について

問「個人に造成工事求めたことがあるか」について。

答6月定例会において、「個人に擁壁の造成を求めたことは承知しておりません」と答えたのは、県の裁決書にあるように土地区画整理事業としてではなく、請求人と隣接地権者の双方で問題解決を図るべきという趣旨でお答



湧川 朝彦
(日本共産党)

学校給食費と消費税

問2016年4月の給食費の値上げの理由。

答2014年に消費税が8%になったため。

介護保険行政について

問障害者控除の概要。

答介護認定者で所得税減額の可能性の高い方に認定書を郵送。昨年度は3760件発送。



上原 仙子
(なはの翼 f 協働)

那覇市戦没者追悼式

問①本市・市議会が共同主催になった経緯と、今後の追悼式について。

えしたものである。当事者にとって、議員がおっしゃるように、その擁壁をつくれと言われたら思っていると、あるいはそういった脅迫的な考え方になっていくことについては、理解できるところがある。それで今回、近々、一番で裁決が出る。そういう中で、双方が和解できるようなテールについて、いろいろ話し合っており、その不安、あるいは現在までの不満については、解消を図っていききたい。

問医療的ケア児を支援するための取り組み。

答医療的ケア児を受け入れる児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所を2020年度までに確保。支援するための協議の場を本年度中に設置する。

長寿命化計画について

問コンクリートの経年劣化を防止する外壁への塗装などが重要。

答塗装工事については、建築業法上、塗装工事の許可を受けた業者のみ施工可能で、その業者に発注している。

答これまで遺族会主催であったが、継続開催が困難であるとの申出を受け、昨年度より本市主催で開催している。また、遺族会の意向をうけ、今年度より市議会と共同開催とした。

今後も、多くの市民がご参列いただけるよう取り組んでいきたい。

問②市内全小中学校の生徒の参加について。

答慰霊祭等への参加は、大変有意義だと考えており、関係部署と連携し検討していきたい。



新垣 淑豊
(自民党)

保育について

問①保育士不足の理由と解決への市の取り組みについて伺う。

答保育施設の急激な増加で保育士確保が追いつかない、給与が他業種と比べ低い水準、職場の人間関係、働きやすい環境の整備が厳しいことが要因。

離職防止と潜在保育士の発掘のため事業者の自助努力と園長会の



奥間 亮
(自民党)

予算獲得に向けた大臣への要請行動を、この4年間で2回しか行わなかった城間市長の、認識を問う

問①大臣への要請と役人への要請、利点について比較できないのか。城間市長の考えを聞かせて頂きたい。

答皆さん、比較ということができるとお考え

緑道路 整備事業

問道路高架橋下の公共施設活用に対する要請について。

答公園・スポーツ広場等としての整備に関する要請であり、本市としては、自治会等との意見交換を行い、関係機関と調整していく。

意見を踏まえ国・県の補助メニュー活用などで取り組む。

問②認可保育園の定員割れ状況について伺う。

答平成30年9月1日現在全体で591名。

問③待機児童がいて定員割れ施設があるおかしな状況。

どのような調査をしたのか。

答昨年、中間見直しをした。子ども・子育て支援事業計画に基づいた基礎的な調査と社会状況を踏まえた数字で確認している。

か。そのような比較できるものではない。

問②私は、大臣に直接要請する利点というのは、あると思う。役人への要請する時と、やはり大臣に直接会って要請する時というのは、やはり利点がある。市長としては、それは比べられないという答えでよろしいか。

手話通訳について

議会を傍聴される際に、手話通訳をご希望される方は、事前申込みが必要ですので、議会事務局庶務課までお問い合わせください。

TEL (098) 862・8108
FAX (098) 862・8296



粟國 彰
(自民党)

世界遺産識名園

問石の歩道の改善策について、6月定例会で当局は整備を進めるといふ答弁をしていたが、どうなったか伺う。

答雨天時に注意が必要な箇所にはスタッフを配置し、文化財課やホームページで入園に際してのお願いとして歩きやすい靴や服装で観覧することを呼びかけ、さらに注意が必要な箇



古堅 茂治
(日本共産党)

首里石嶺町の浸水解消

問首里石嶺町四丁目地区浸水被害軽減雨水貯留施設建設事業の進捗状況と上部空間を利活用する広場に、トイレや遊具、駐車場なども整備されるのか問う。

答年度内には用地取得を完了する予定。雨水貯留施設の設計は終えており、現在既設水路の布設がえの設計中。本年度後半には工事着

問③比較できないという

所を明示するなど、取り組みを実施している。

識名公園整備について

問完成予定と完成後の役割について伺う。

答現在の完成年度は平成33年度となっているが、厳しい状況である。事業期間の延長を行いながら、可能な限り早期に整備して完成ができるよう、予算確保と事業執行に取り組みたい。子どもからお年寄りまで、誰もが利用しやすい、心豊かな生活に寄与するような公園整備を目指していく。

手予定。同事業で駐車場、トイレなどの整備を行うことは難しい。

公園整備について

問雨水貯留施設の隣接地へ公園整備を進め、トイレや、駐車場設置の課題解決をすべき。

答雨水貯留施設の上部には、約8千平方メートルもの公共空間が生まれる。より便利で快適にご利用いただける整備の可能性を、さまざまな条件等を整理した上で、関連部署間の連携を図り、調整、検討していく。

答比較するものではない。

◇9月定例会で可決。
同意された主な議案

- ▽那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
 - ▽那覇市名誉市民の選定の同意を求めることについて
 - ▽工事請負契約について（仮称）ともかぜ振興会館建設工事（建築）
 - ▽工事請負契約について（那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事（建築）／（電気）／（機械・1工区）／（機械・2工区））
 - ▽人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ※すべての議決結果について
那覇市議会ホームページで確認できます。

8月臨時議会の概要

平成30年8月臨時会は、8月10日から21日までの12日間の会期で開催されました。

桑江豊議会運営委員長から、厚生経済常任委員会の所管事項であった環境部について、建設常任委員会の所管事項へ改めるため、那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定についての議案が提出され、全会一致で可決されました。

市長から、平成30年度那覇市一般会計補正予算（第3号）ほか2件の議案が提出されました。

8月21日最終本会議の冒頭で桑江豊議会運営委員長から、那覇空港における自衛隊機の事故に関する意見書案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、新文化芸術発信拠点施設整備事業に係る補正予算について、これは去る5月の入札不調を受け工事費等の増額が必要となったことによる債務負担行為の変更で、賛成多数により可決されました。続いて、中村圭介議員及び糸数昌洋議員から当該補正予算に対する附帯決議案が提出され、全会一致で可決されました。

また、財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車）及び工事請負契約について（那覇市真和志南地区活き活き人材育成支援施設（仮称）建設工事（建築・外構））が、全会一致で同意されました。

予算決算常任委員会（補正予算及び条例）

平成30年度那覇市一般会計補正予算（第4号）、4特別会計の補正予算（第1号）、那覇市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定及び那覇市建築確認等手数料条例の一部を改正する条例制定について、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決を行った結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

今回の補正の概要について、当局から、地方財政法第7条による前年度決算剰余金の処分、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の確定、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたことに対応する補正予算である。結果として、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ26億1828万1000円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ1502億8919万円になる、と説明がありました。

委員から、普通交付税と臨時財政対策債の最近の増減傾向について、質疑があり、当局から、対前年度で減っている。普通交付税は財源不足額に補填するという趣旨があり、税収が伸びている分、普通交付税が減じられている部分もある、と答弁がありました。

建設分科会

浸出水処理施設下水道接続事業について、当局から、旧最終処分場に係る浸出水の河川放流を下水道放流に切り替えるための整備事業であり、今回の補正は、調整池に雨水の混入を防ぐための屋根設置工事における工事内容の変更及び工期延長に伴うものである、と説明がありました。

委員から、屋根設置の目的と必要性について質疑があり、当局から、下水道に放出する浸出水に雨水を混入させないことが原則のため、調整池に屋根を設置するものである、と答弁がありました。

別の委員から、浸出水の処理はいつまで続くのか、と質疑があり、当局から、池の水質が閉鎖可能な値に達していないため、当面の間、維持管理を行わなければならない、と答弁がありました。

教育福祉分科会

施設修繕料の増額補正について、当局から、大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、ブロック塀の緊急調査を実施した結果、現在の建築基準法に適合していないものや老朽化したブロック塀があった。その中でも特に通学・通園路沿いにあるブロック塀（小学校13校、中学校7校、幼稚園7園、こども園4園）を撤去し、軽くて倒壊のおそれの少ないフェンスに取り替えていくためである、と説明がありました。

委員から、なぜ、市単独事業となっているのか、と質疑があり、当局から、現在のところ、国が予算化するという明確な話がないため、この通学路沿いにあるブロック塀については、早急に撤去する必要があると判断し、一般財源で対応したい、と答弁がありました。

厚生経済分科会

泊魚市場施設改修事業について、当局から、泊魚市場の衛生管理改善を図ることを目的に、県漁連及び那覇地区漁協が行う床面改修と防鳥ネットの設置に補助を行う事業である。今回の補正は、当初、市場の海側1面に防鳥ネットを設置する予定であったが、漁協側から市場の4面すべてに設置したいとの要望があり、本市としても衛生状態の改善のため必要と判断し、増額補正するものである、と説明がありました。

委員から、県漁連が決定した、魚市場糸満漁港移転との整合性について質疑があり、当局から、県漁連会長は、喫緊の課題である衛生管理の改善は、移転問題に関わらず積極的に行っていきたいと明言しており、本市としても引き続きこの整備を進めていく、と答弁がありました。

9月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定について、当局から、来年4月に那覇市内全ての公立幼稚園が認定こども園へ移行することに伴い、教育委員会の所管に属する教育機関の職員定数440人のうち幼稚園教諭128人を、市長事務部局へ職員定数を移管するほか、職員定数を現状に合わせて条例の整備をするものである、と説明がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について、当局から、厚生労働省で定める基準の省令改正に伴う改正である、と説明がありました。

委員から、この改正により、資格要件緩和の対象となる人は市内にどのくらいいるのか質疑があり、当局から、教員免許状について

厚生経済常任委員会

那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事に係る4件（建築、電気、機械・1工区、機械・2工区）の工事請負契約について、委員から、落札率について質疑があり、当局から、建築96・55％、電気95・58％、機械・1工区95・68％、機械・2工区95・26％、と答弁がありました。

別の委員から、落札額と最低制限価格との差について

次に、工事請負契約について（仮称）ともかぜ振興会館建設工事（建築）について、当局から、（仮称）ともかぜ振興会館は、旧軍飛行場用地問題解決のため整備する施設であり、鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造で地上3階建てである。請負金額8億2353万240円で去る8月30日付で仮契約を締結している、と説明がありました。

は、すでに運用で更新の有無に関わらず資格要件があるものとしていた。中学校卒業後にかかる資格については、対象者は2人いる、と答弁がありました。

委員から、要件緩和により、放課後児童支援員の資格取得者が増えていくことは良いことであり、今後とも当該事業の推進に努力していくよう要望がありました。

ての質疑があり、当局から、税抜きで建築が、4355万円、電気及び機械・1工区はゼロ、機械・2工区は、1万5千円であった、と答弁があり、同委員から、差額がゼロというのは、過去3年間で何件あるのか、と質疑があり、当局から、平成28年度7件、平成29年度5件、平成30年度は、今回の件を除いて2件あった、と答弁がありました。

決算

平成29年度決算が
認定されました

平成29年度那覇市一般会計決算については歳入が前年度から1%減の1469億2056万円、歳出が前年度から1%減の1414億9307万円となり、次年度への繰越財源を除いた実質収支額は43億1447万円となり、採決の結果、賛成多数で認定されました。

そのほか、平成29年度の各特別会計決算及び上下水道事業会計決算については、全会一致で可決、認定されました。

各分科会における

主な審査概要

総務分科会

火災予防広報事業について

委員から、住宅用火災警報器の設置率が横ばいであることから、活動方針の見直しが必要とのことだが、今年度はどのように見直されたのか、と質疑がありました。当局から、本市の住宅火災警報器の設置率は、50%前後で横ばいが続いているため今年度から消防設備協会へ依頼し、まとめて発注することにより安価で購入できるよう取り組み、9月から各自治会に、共同購入の説明を行っている。と答

弁がありました。

同委員から、防火管
理者を選任していない

事業所に対しては、警告を行っているのか、

法令違反はどの程度あるのか、と質疑があり、当局から、立入検査において、防火管理者を選任するよう指示している。本市には防火対象物が1万8000件近くあり、5年間で約6000件程度の建物の立入検査を行っているが、県内でも本市は防火管理者の選任率が非常に低い状況であると答弁がありました。

建設分科会

住宅騒音防止事業について

委員から、事業は年限があったかと思う。また、拡大地域における事業の進捗を教えるてほしい、と質疑があり、当局から、事業開始当初は概ね4年間の予定であったが、この事業は法令に基づいて行う補助事業で、那覇空港に係る騒音対策区域が縮小される等がない限り事業が継続することになる。事業の進捗状況は、対象物件の1204戸中、昨年度の259戸を合わせた727戸が実施済みである。なお、空家等については工事の対象外で164戸ある。合計すると891戸となり74%が実施済みとなる。未実施のところには今

後も希望調査を行い、対応して行きたい、と答弁がありました。

教育福祉分科会

なは若者人材育成支援事業について

委員から、「教育事務点検評価報告書」における外部評価で唯一C評価となったことについて質疑があり、当局から、当該事業は、青少年育成団体等が実施している活動等を支援するものであり、その一つとして、成人式終了後に成人式実行委員会のメンバーが、それぞれの地区ごとに成人式の活動内容を発表する成人式アワードを開催している。外部評価委員から、すばらしい事業であるためもっとPRし、次の成人式を迎える後輩たちへも参加を呼びかけ、当該事業を展開させるべきだという指摘があったと答弁がありました。

収入未済について指摘

審査後、議員間討議が行われ、こどもみらい部から滞納理由を把握していない、福祉部から毎年度同程度の不納欠損を出し続けているとの答弁を受け、委員から、歳入の確保が行政の責任であり、税と同じように、未収額や不納欠損を抑える努力をするよう、当局へ対応の強化を強く求める、と指摘がありました。

厚生経済分科会

国民健康保険事業特別
会計歳入歳出決算

委員から、これまでの累積赤字の解消について、質疑があり、当局から、平成18年度決算以来11年ぶりに単年度黒字になった。しかし、政策的繰入がないと平成29年度は約12億円の実質的な赤字となっている。平成36年度前後には、前期高齢者の加入割合が全国並みに近づくと予測しており、その間は赤字が続くと想定される、と答弁がありました。

那霸市安全対策防犯灯
緊急整備事業について

国の10割補助である同事業は、防犯灯、防犯カメラの工事費を助成する事業であるが、防犯カメラの設置への助成は行われていない。市民から安全安心のために防犯灯だけでなく、防犯カメラの設置の要望もあり、他市では、この補助金を使って防犯カメラを設置している。那覇市としては、どのような判断があったのか、と質疑があり、当局から、当該事業は、1年限りの事業でもあり、市が直接管理運営することについての条例等の整備がされていないため、その研究、整備等が先に必要と考えている、と答弁がありました。

別の委員から、防犯

視察報告

厚生経済常任委員会

しんかぬちゃーま
ーい入口周辺（繁多
川4丁目付近）住民
から提出された陳情
を受け、去る8月27
日に、交通環境の状
況について現場視察
を行いました。

カメラを設置することは、個人情報に関わることである。個人情報についてどのように認識しているか、と質疑があり、当局から、防犯カメラの画像そのものが、個人情報保護の対象となり、他県では、防犯カメラの撤去訴訟があつた。防犯カメラを設置する必要性蓋然性を明確にしないと、防犯カメラの設置そのものが問われるという判決文もある。犯罪情勢なども確認しながら、那覇市安全なまちづくり推進協議会などで、具体的な要望などを伺い、条例制定や具体的な設置要望など意見交換しながら検討していきたい、と答弁がありました。

議案、認定(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成30年8月臨時会・9月定例会)

○ … 賛成 × … 反対 退 … 退場 欠 … 欠席 議 … 議長は採決に加わりません

◆那覇市議会議員 条例定数 40 人

議決年月日	議員氏名、等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
							ニ	ニ		共産	共産		無属	無属	維無	維無	ニ	ニ	ニ		共産	共産	共産	共産	共産	公明	公明	公明	翼	自民	自民	自民	ニ	ニ	ニ	ニ		公明	公明	公明	翼	翼	自民	自民	自民	自民	
							永山盛太郎	翁長雄治	奥間綾乃	上原安夫	西中間久枝	仲松寛	中村圭介	前泊美紀	當間安則	新崎進也	上原快佐	下地敏男	多和田栄子	小波津潮	古堅茂治	湧川朝涉	我如古一郎	前田千尋	宮里昇	喜舎場盛三	野原嘉孝	大城幼子	上原仙子	大嶺亮二	吉嶺努	新垣淑豊	清水磨男	金城眞徳	平良識子	宮平のり子	翁長俊英	桑江豊	糸数昌洋	大浜安史	上里直司	坂井浩二	大山孝夫	奥間亮	栗國彰	久高友弘	
8月21日	平成30年度那覇市一般会計補正予算（第3号）	39	38	26	12	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
10月4日	平成29年度那覇市一般会計歳入歳出決算	39	38	32	6	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
10月4日	工事請負契約について（那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事（建築））	40	39	29	10	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
10月4日	工事請負契約について（那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事（電気））	40	39	29	10	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
10月4日	工事請負契約について（那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事（機械・1工区））	40	39	29	10	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
10月4日	工事請負契約について（那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事（機械・2工区））	40	39	29	10	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	

会派名略称 ニラ：ニライ 共産：日本共産党 自民：自民党 公明：公明党 翼：なはの翼f協働 維無：維新・無所属の会 無属：無所属の会 ※会派無所属は表示なし

那覇空港における自衛隊機の事故に関する意見書

去る 7 月 17 日、那覇空港において、着陸した航空自衛隊那覇基地所属の早期警戒機 E 2 C のタイヤが破損し動けなくなり、機体の移動を終えるまでの間、1 時間 40 分近くも滑走路が閉鎖されるという事故が発生した。

この事故により、二日間にわたり民間航空機の欠航や目的地の変更などが相次ぎ、乗客や観光・経済関連業界に多大な影響と損失を与える事態となった。

平成 29 年 1 月には、那覇基地所属の F - 15 戦闘機の前輪タイヤのつなぎ目が破損、脱輪して約 2 時間、同年 7 月には部品落下で約 45 分間閉鎖された。さらに、去る 6 月 14 日にも同基地所属の F - 15 戦闘機が停止位置を越えて滑走路に進入するという重大インシデントが発生したばかりで、本市議会では、市民と県民、多くの観光客などの生命と安全・安心を守る立場から、相次ぐ自衛隊機の事故等に強く抗議してきた。

那覇空港の離発着数は国内有数の多さであり、近年は国際線の増便に加えて、航空自衛隊による訓練や緊急発進が増加するなど、既に処理容量を超え過密な運用を余儀なくされている。現在、建設中の第二滑走路の早期完成が待たれるものの、供用開始後の処理容量の課題などが指摘されており、沖縄の空の玄関口である那覇空港での事故等は、観光立県である沖縄県の経済にも大きな打撃を与えることが懸念されるため、安全で安定的な運用確保の観点から、那覇空港の民間専用化が強く望まれている。

よって、本市議会は、那覇空港利用者の生命と安全及び県民生活や観光、物流を支える重要インフラを守る観点から、自衛隊機の相次ぐ事故等の発生に対し抗議するとともに、速やかなる事故の原因究明と調査結果の公表、実効性のある再発防止策の実施を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 30 年（2018 年）8 月 21 日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊南西航空方面隊司令官

「議案第 87 号 平成 30 年度那覇市一般会計補正予算（第 3 号）」
に対する附帯決議

新文化芸術発信拠点施設整備事業は、事業の趣旨に加え、事業の経緯や予算規模の大

きさなどから多くの市民が関心を寄せている事業である。議会でも慎重な審議が進め

られる中で、これまでも幾度となく当局の事業にあたる姿勢について指摘がされてきた。

そのような状況にも関わらず、市民に対する説明責任について、当初予算が可決された

段階で事業予算の内訳を大きく変更したことなどの周知に不十分な点があった。

事業の必要性は認めるものの、新文化芸術発信拠点施設が多くの市民の祝福の中で開

館を迎えられるよう、当局の市民説明に対するさらなる努力が求められる。

よって、議案第 87 号平成 30 年度那覇市一般会計補正予算（第 3 号）の新文化芸術発

信拠点施設整備事業にかかる債務負担行為について、行政としての説明責任を果たす観

点から、事業費やその内訳、今後のスケジュール等、市民に対して早期に事業に関する

最新の情報をホームページ等で公開し、その周知を図ることを強く要望し、決議する。

平成 30 年（2018 年）8 月 21 日

那 覇 市 議 会

あて先 那 覇 市 長

議長姉妹都市サンビセンテ市訪問

去る 7 月 30 日から 8 月 7 日までの日程で、那覇市・サンビセンテ市姉妹都市提携 40 周年記念及び伯重移民 110 周年記念事業に参加するためサンビセンテ市を訪問しました。その際に、サンビセンテ市の特別議会において市民及び議会を代表して城間幹子市長及び翁長俊英議長にサンビセンテ市長から、サンビセンテ市名誉市民の称号が授与されました。



教育事務点検評価について、
教育長から議会へ報告

去る 8 月 29 日、本市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価についての報告「教育事務点検評価報告書（平成 29 年度事業）」が、田端一正教育長から翁長俊英議長に手交されました。

教育委員会で、平成 29 年度に行った事務事業について、第 4 次那覇市総合計画及び第 2 次那覇市教育振興基本計画の施策体系に属する 16 事業の内部評価を実施し、さらに、外部評価を行ったものです。

平成 29 年度決算の教育福祉分科会での審査において、同報告書を基に各事業についての質疑等が活発に行われました。 ※報告書は、本ホームページでご覧になれます。



南米研修生が議長を表敬訪問

10 月 3 日、南米からの研修生としてブラジル出身の島袋デーボラ・ナオミさんとペルー出身の照喜名重邦さんが、翁長俊英議長を表敬訪問しました。

那覇市では、南米現地の那覇市民の会の子弟（2 世・3 世）を研修生として受け入れており、約 2 か月間、ルーツであるふるさと那覇市での生活を通して、市民との交流を深めるとともに、市行政施設や民間企業において事業研修を行うほか、伝統文化や伝統芸能なども習得するそうです。

帰国後は、現地との架け橋や他の研修生 O B とのネットワーク拡充などウチナーンチュのアイデンティティーの継承が続きます。



議案書を
議会ホームページで公開!!

これまで、議案書については、議案の一覧（議案番号・事件名等）のみホームページに掲載していましたが、平成 30 年 9 月定例会より議案書すべて（一部、保護すべき個人情報等を省略して）を掲載しています。これにより、議案のより詳しい内容がわかるようになりました。今後も、那覇市議会基本条例の活動原則である、市民に対し積極的な情報公開を図り、市民が参画しやすい開かれた議会運営を行うため取り組んでまいります。



議案書